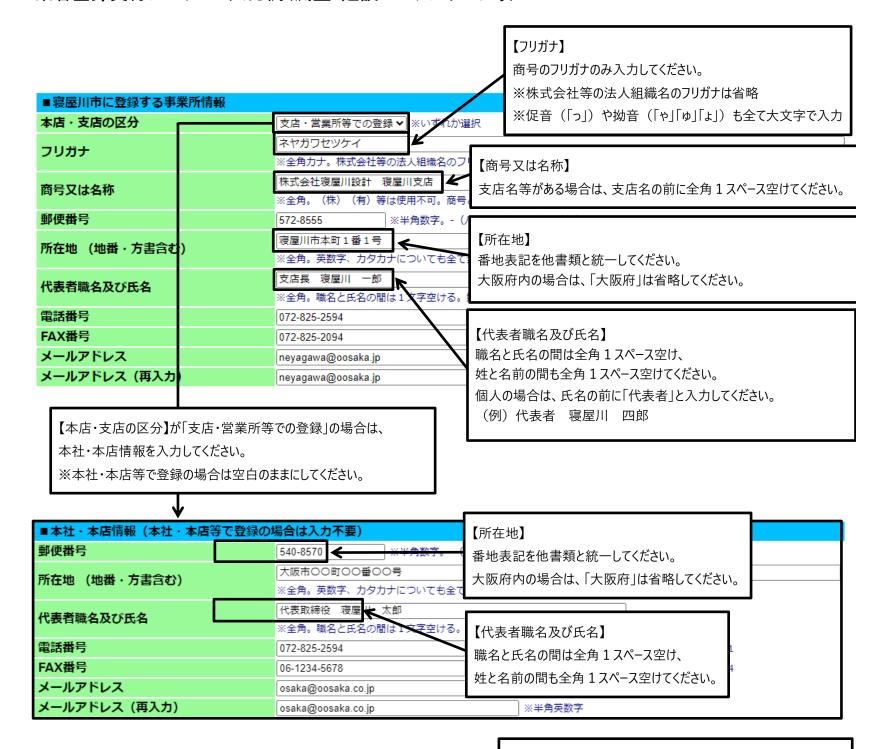
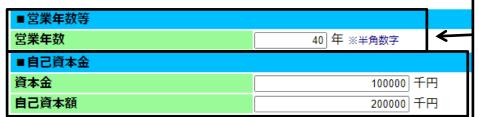
業者登録受付システム 入力例(測量・建設コンサルタント等)





【営業年数】

商業登記簿謄本及び現況報告書に記載のある年を基準に 計算し1年未満の端数は切り捨ててください。

※個人事業主の創業から営業年数を加算したいという場合は、 開業届等確認できる書類が提出できる場合のみ可能です。

【資本金】

法人の場合・・・商業登記簿謄本及び現況報告書に記載の金額を入力してください。

個人の場合・・・0を入力してください。

【自己資本額】

申請日の直前の決算による金額を入力してください。(千円未満は切り捨て)

法人の場合・・・株主資本等変動計算書の純資産合計額の当期末残高の数値を入力してください。 (評価・換算差額等及び新株予約権の額を含みます)

個人の場合・・・所得税青色申告決算書(一般用)の決算書4ページの貸借対照表(資産負債調)に記載している 負債・資本の部の「事業主借」「元入金」「青色申告特別控除前の所得金額」の合計額から、資産の部の 「事業主貸」を引いた金額を入力してください。金額の記載がない場合は、0を入力してください。

【常勤職員の数】

申請日の直前の営業年度の終了日において常時雇用している従業員数を入力してください。

- ①技術職員
- ②事務職員…専ら測量・建設コンサルタント等に従事している職員
- ③その他の職員…①②以外の職員

※技術職員と事務職員を兼ねている場合は、主に従事しているものにのみ計上してください。

■常勤職員の数		
技術職員	30 人①	30 人 ※半角数字
事務職員	10 人②	10 人 ※半角数字
その他の職員	10 人3	10 人 ※半角数字
ā†	50 人	50 人 ※半角数字
■所在地区分		
所在地区分	準市内(寝屋川市内に支店、	営業所等のある業者) 🗸 ※いずれか選択

【所在地区分】

市内 •••寝屋川市内

準市内・・・寝屋川市内にある支店・営業所等で登録する業者

府内 ・・・寝屋川市外で大阪府内にある本店、支店・営業所等で登録する業者

府外 ・・・寝屋川市外で大阪府外にある本店、支店・営業所等で登録する業者

■ISO関係				
ISO9001(品質)	◉有 ○無 ※いずれか選択	(ISO)		
登録日	平成 🕶 29 年 10 月	10 日 3 登録日 ・・・ISOを最初に取得した日(登録日)を		
有効期限	令和✔ 08 年 01 月	31 日 » 入力してください。		
ISO14001(環境)	◉有 ○無 ※いずれか選択	有効期限・・・現在有効な登録期間の終了日を		
登録日	平成 🕶 29 年 10 月	10 日 3	入力してください。	
有効期限	令和✔ 08 年 01 月	31 日 :	7,735 1,122 0	
ISO27001(情報)	○有 ◉無 ※いずれか選択			
登録日	 ̄▼	日 ※半角数字		
有効期限	▽	日:	^{※半} 【プライバシーマーク】	
プライバシーマーク	●有 ○無 ※いずれか選択		現在有効な登録期間の	
有効期限より	令和✔ 06 年 09 月	01 日 :	※半	
有効期限まで	令和✔ 08 年 08 月	31 日 :	※半 開始日と終了日を入力してください。	
■事業者規模				
事業者規模	中小企業 🗸 ※いずれか選択			
		•		

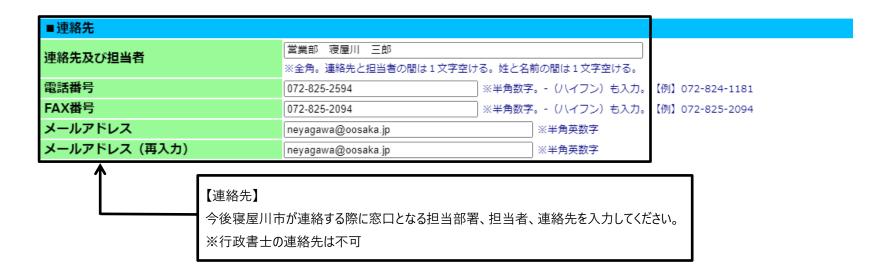
【事業者規模】

下記条件に当てはまる場合は中小企業、下記条件を超える場合は大企業となります。

※個人で登録の場合も下記条件に当てはまる場合は中小企業となります。

※社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人等、 大企業にも中小企業にも当てはまらない場合のみ「その他」を選択してください。

	業種	法人の場合	個人の場合
	未但	資本・出資額 常時従業員	常時従業員
1	製造業、建設業、運輸業、その他業種	3億円以下 又は 300人以下	300人以下
2	卸売業	1億円以下 又は 100人以下	100人以下
3	小売業	5千万円以下 又は 50人以下	50人以下
4	サービス業	5千万円以下 又は 100人以下	100人以下
5	ゴム製造業	3億円以下 又は 900人以下	900人以下
6	ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円以下 又は 300人以下	300人以下
7	旅館業	5千万円以下 又は 200人以下	200人以下





直前2年度分決算は、直前1年度分決算の前年度1年間の決算における実績高を入力してください(千円未満は四捨五入)。 直前1年度分決算は、申請日の直前の営業年度1年間の決算における実績高を入力してください(千円未満は四捨五入)。

法人の場合・・・損益計算書の売上高(完成業務収入)を入力してください。

個人の場合・・・所得税青色申告決算書(一般用)の売上(収入)金額を入力してください。

※複数の業種(測量、建築コンサル、土木コンサル、補償コンサル等)を希望し、その中に測量が含まれる場合は、 測量の年間実績高は、「測量法第55条の8の規定に基づく書類」の損益計算書の売上高を入力してください。 【登録業種及び部門】

希望する業種にチェックを入れてください。

登録業種及び部門			
測量 ※ 法	■ 1 型 測量一般	□地図の調整	□航空測量
	■2 型 建築一般	□意匠	□構造
, <u>,</u>	□暖冷房	□ 衛生	□電気
	□ 建築積算	□ 機械積算	□ 電気積算
※注	3 □ 工事監理(建築)	□ 工事監理(電気)	□ 工事監理(機械)
	□調査	□ 耐震診断	□ 地区計画及び地域計画
土木関係建設コンサルタント	■ □河川、砂防及び海岸・海洋	□ 港湾及び空港	□電力土木
	☑ 道路	□ 鉄道	☑ 上水道及び工業用水
	 ☑ 下水道	□農業土木	□ 森林土木
	□水産土木	□廃棄物	□造園
J.	■ □ 都市計画及び地方計画	□地質	□土質及び基礎
	■ □ 鋼構造及びコンクリート	□トンネル	□ 施工計画・施工設備及び積算
▍点線枠内の部門を希望する方は、「国土を	交通省確認済」の押印がある最新	所の現況報告書の全文コピーを提	出してください。 🏻 🖆
			係
A	□□計算業務	□ 資料等整理	□施工管理
地質調査 ┣━━━	■□地質調査	L	
補償関係コンサルタント	☑ 土地調査	□土地評価	□物件
 -	■■ 機械工作物	□ 営業補償•特殊補償	
	□ 補償関連		□不動産鑑定
· 1 - ['미] 를 光경 니- 사내 2 ['미] 를 - 헤니		」ナメカナスナル ツ目 14年55人	z の マシ メーヨ ム゙ ※注4

- 注1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録が
- <u>れば希望することはできません。</u> 築関<u>係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ</u> 注2
- 望することはできません。なお登録がない場合でも「建築一般」以外の部門は希望することができます。 事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務
- 注3
- 注4

による登録がなければ希望することはできません。

■有資格者数				
測量	5 測量士	測量士補		
建築関係建設コンサルタント	2 構造設計一級建築士	設備設計一級建築士	2 一級建築士	
	建築設備士	1 二級建築士	建築積算士(建築積算資格者)	
土木関係建設コンサルタント	3 技術士(機械部門)	技術士(電気・電子部門)	5 技術士(建設部門)	
	技術士(農業部門)	技術士(森林部門)	技術士(水産部門)	
	技術士(情報工学部門)	技術士(応用理学部門(地質))	5 技術士(上下水道部門)	
	技術士(総合技術監理部門(地質を除く対象科目))	APECエンジニア	5 一級土木施工管理技士	
	環境計量士	第一種電気主任技術者	第一種伝送交換主任技術者	
	線路主任技術者	RCCM		
地質調査	技術士(建設部門(土質及び基礎))	技術士(応用理学部門(地質))	技術士(総合技術監理部門(地質))	
補償関係コンサルタント	不動産鑑定士	2 土地家屋調査士	司法書士	
	補償業務管理士			
■有資格者数合計				
	×欄	Y欄		
測量	5 人 5 人			
建築関係建設コンサルタント業務	4 人 4 人	1 人 1 人		
土木関係建設コンサルタント業務	13 人13 人	5 人 5 人	【有資格者数合計】	
地質調査業務		人 人		
補償関係コンサルタント業務	人 人	2 人 2 人	┃ 有資格者数を入力すると、 ┃	
	※別紙 総合数値算出表」(様式21-2)にX欄•	Y欄の人数を入力し、総合数値を算出してくたざし	· ·	
※1人で2以上の資格を有している者がある場合は、重複して計上してください。(技術士、環境計量士、 自動計算で入力されます。				

- R C C M、地質調査技士及び補償業務管理士について、1 人で複数部門の資格を有している場合を含む。) ※技術士において同一部門において選択科目が異なる場合には、それぞれ重複して計上してください。 ただし、
- 1人で同一種類である「1・2級」、「士、士補」の資格を有している場合は、上位のもののみ計上してください。
- ※1級建築士の免許を受けているものが、構造設計1級建築士証又は設備設計1級建築士証の交付を受けている場合は、
 - 1級建築士の欄には計上しないでください。構造設計・設備設計両方交付されている者は、それぞれ重複して入力してください。

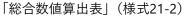
下記に該当する場合は、その登録を受けていることを証する書類を提出してください。

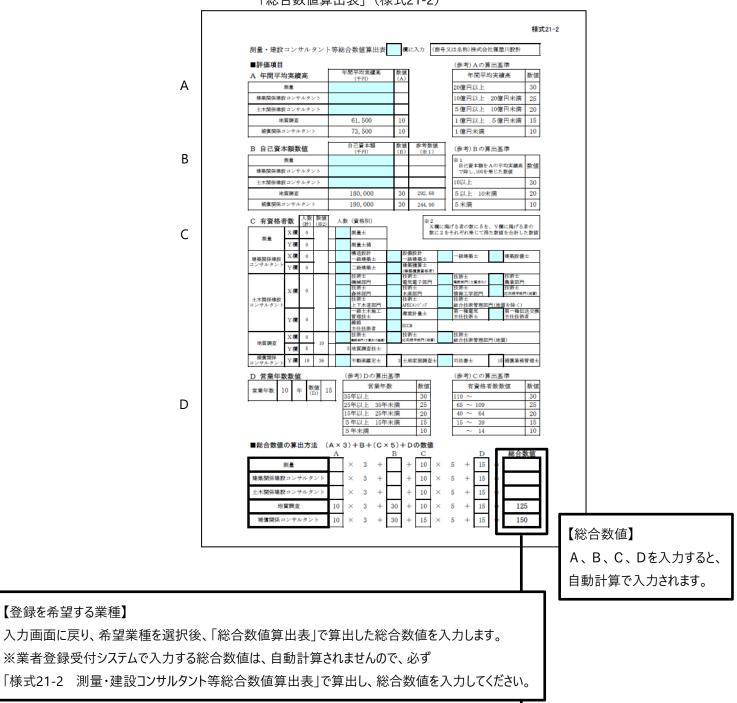
1	測量業者	測量法(昭和24年法律第188号)55条による登録を受けている場合			
'	││				
_	建築士事務所	建築士法(昭和25年法律第202号)第23条による登録を受けている場合			
2		⇒建築士事務所登録証明書			
2	建設コンサルタント	建設コンサルタント登録規程(昭和52年建設省告示第717号)第2条による登録を受けている場合			
3 建設コンサルタ		⇒現況報告書の副本の写し			
4	地質調査業者	地質調査業者登録規程(昭和52年建設省告示第718号)第2条による登録を受けている場合			
4		⇒現況報告書の副本の写し			
_	補償コンサルタント	補償コンサルダント登録規程(昭和59年建設省告示第1341号)第2条による登録を受けている場合			
		⇒現況報告書の副本の写し			
6	不動産鑑定業者	不動産の鑑定評価に関する法律(昭和38年法律第152号)第22条による登録を受けている場合			
	1 到 注	⇒不動産鑑定業者であることを証する書面			
7	土地家屋調査士	土地家屋調査士法(昭和25年法律第228号)第8条による登録を受けている場合			
		⇒ 土地家屋調査士であることを証する書面 (2人以上所属しているときは、1人のみについて提出)			
8	司注重十二	司法書士法(昭和25年法律第197号)第8条による登録を受けている場合			
	· J/A 目 工	⇒ 司法書士であることを証する書面 (2人以上所属しているときは、1人のみについて提出) 計量法(平成4年法律第51号)第107条による登録を受けている場合			
9	計量証明事業者	計重法(半成4年法律第51号) 第10/条による登録を受けている場合			
	山主血沙子不甘	⇒ <u>計量証明事業者であることを証する書面</u>			

- ※ここまで入力できたら、別紙「総合数値算出表」(様式21-2)を用意し、これまでの入力内容を確認して下記の4項目を 様式21-2に入力し、総合数値を算出してください。
 - ■年間平均実績高の「直前2年間平均」
 - ■自己資本金の「自己資本額 |
 - ■有資格者数

【登録を希望する業種】

■営業年数等の「営業年数 |





■登録を希望する業種				
	第1希望	第2希望	第3希望	
希望業種	土木関係建設コンサルタント 🗸	建築関係建設コンサルタント 🗸	測量	
総合数値	260	180	165	
	第4希望	第5希望		
希望業種	補償関係コンサルタント	~		
総合数値	140			
※該当するコード・区分等を選択。入力項目は全て半角数字 ※総合数値は、別紙「総合数値算出表」(様式21-2)で算出し、入力してください。				

- ※各項目を入力して【提出内容確認】ボタンをクリックしてください。
 ※前の画面に戻る場合は【戻る】ボタンをクリックしてください。ただし、入力した内容は登録されません。

